

2015年2月18日  
日本郵政株式会社  
日本郵便株式会社

日本郵便による豪州物流企業 Toll Holdings Limited の  
株式の取得（子会社化）について

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 高橋 亨）は、本日本記のとおり、豪州証券取引所に上場する豪州物流大手である Toll Holdings Limited（以下「トール社」、本社：豪州・メルボルン、社長：ブライアン・クルーガー）の発行済株式 100%を取得（以下、「本件株式取得」）し、子会社化するための手続きを開始することを決定しましたので、お知らせいたします。

記

1 概要

当社は、本件株式取得に当たり豪州上場会社の 100%株式を取得する方法の一つである豪州会社法に基づくスキーム・オブ・アレンジメント（以下「SOA」）の手続きにより、トール社の全株式を取得する旨を定めた買収実行契約を、本日、トール社と締結しました。

同 SOA の実施には、本件株式取得提案に対するトール社の株主総会における承認や豪州裁判所による承認等が必要とされているため、これらの要件が充足されない場合には、本件株式取得が実現しない可能性があります。

2 株式取得の目的

日本郵便は、国内事業の強化と同時に、成長著しいアジア市場への展開を中心に、国際物流事業を手掛ける総合物流企業として成長していくことを目指しています。

国際物流事業としては、2014年10月に仏ジオポスト及び香港レントングループとの資本・業務提携を締結し、国際宅配便サービスを開始していますが、今後アジア市場での確固たる地位を確立しながら、更なるグローバル展開を図るために、豪州の大手上場物流企業であるトール社の株式取得を行うことを決定しました。

トール社は、今後物流の増加が見込まれるアジアパシフィック地域で高いプレゼンスを有し、事業別・地域別ともにバランスのとれたポートフォリオを有しています。また、フォワーディング事業及び 3PL（コントラクト・ロジスティクス）事業を海外展開しており、多国籍企業経営の経験も豊富なことから、当社はトール社をグローバル展開のプラットフォーム企業と位置付け、同社の有する知見と経験を活用することで、国際物流事業を拡大し、収益拡大を図ってまいります。

3 背景

国内の人口減少およびインターネットの影響により、国内郵便市場はここ数年、縮小しています。当社としては、こうした市場環境の中で、収益力を強化していくためには、更なる海外展開が必要であると考え、新たな事業基盤の獲得に向けて、M&A による事業拡大を検討してまいりました。本件はそれが具体化したものとなります。

日本郵政グループは、中期経営計画でもお伝えしているとおり、上場を見据え、グループ企業価値を向上させるために、安定的な収益の確保、収益源の多様化、経営基盤の強化に取り組んでいます。

当該中期経営計画の実現のため、日本郵政グループは引き続き郵便局ネットワークを活用した郵便・貯金・保険のユニバーサルサービス等を適切・確実に提供する一方、国際物流業界におけるリーディングプレーヤーとして、お客様の多様なニーズにお応えする、他に類をみない独自の成長モデルを追求してまいります。

#### 4 本件株式取得のスキーム及びスケジュール

本件株式取得は、豪州会社法に基づく SOA により実施されます。当社は、本件株式取得提案に対するトール社の株主総会における承認、豪州裁判所による承認及び必要な規制当局からの承認等の条件を満たすことにより、同社の全株式を取得することができます。

現時点で見込まれるスケジュールは以下のとおりです。

手続き	予定時期
スキームブックレット送付	4 月
株主総会（トール社実施）	5 月
取引完了日	6 月上旬

#### 5 トール社の概要

(1) 名称	Toll Holdings Limited		
(2) 所在地	Level 7, 380 St Kilda Rd, Melbourne, VIC Australia. 3004		
(3) 代表者の役職・氏名	Brian Kruger (Managing Director)		
(4) 事業内容	フォワーディング事業、3PL 事業、エクスプレス事業に強みを持つ総合物流企業		
(5) 資本金	2977 百万豪ドル		
(6) 上場日	1993 年 10 月 12 日		
(7) 持株比率	HSBC Custody Nominees (Australia) Limited	17.49%	
	J P Morgan Nominees Australia Limited	16.41%	
	National Nominees Limited	11.64%	
	Mr Paul Alexander Little	5.23%	
	Citicorp Nominees Pty Limited	4.83%	
	BNP Paribas Noms Pty Ltd <DRP>	2.30%	
	Australian Foundation Investment Company Limited	1.14%	
	PGA (Investments) Pty Ltd	0.84%	
	RBC Investor Services Australia Nominees Pty Limited <MBA A/C>	0.59%	
	Navigator Australia Ltd <MLC Investment Sett A/C>	0.44%	
	(2014 年 6 月 30 日現在)		
(8) 直近 3 年間の連結決算状況			
決算期	2012 年 6 月期	2013 年 6 月期	2014 年 6 月期
連結純資産	2,746 百万豪ドル	2,696 百万豪ドル	2,733 百万豪ドル
連結総資産	6,041 百万豪ドル	5,975 百万豪ドル	5,902 百万豪ドル
一株当たり連結純資産	3.83 豪ドル	3.76 豪ドル	3.81 豪ドル
連結営業収益	8,707 百万豪ドル	8,719 百万豪ドル	8,811 百万豪ドル
連結 EBITDA	681 百万豪ドル	703 百万豪ドル	710 百万豪ドル

連結当期純利益	71 百万豪ドル	92 百万豪ドル	293 百万豪ドル
一株当たり連結当期純利益	9.0 豪セント	11.8 豪セント	39.9 豪セント
一株当たり配当金	25 豪セント	27 豪セント	28 豪セント

(注) トール社は、豪州証券取引所に株式上場しております。

#### 6 取得価額及び取得前後の保有株式の状況

(1) 異動前の株式所有割合	0.00%
(2) 異動後の予定株式所有割合	100%
(3) 取得価額	約 6,200 億円

(注) 取得価額は、発行済株式数に、1株あたり 9.04 豪ドルを乗じた金額です。(1 豪ドル 95 円で換算し、10 億の位を四捨五入)

#### 7 今後の見通し

本件株式取得が当社の 2015 年 3 月期の連結業績に与える影響は、軽微と見込んでおります。次年度以降の業績見通しに与える影響については、現在精査中です。

以上

<p><b>【報道関係の方のお問い合わせ先】</b>          日本郵便株式会社          経営企画部 広報室 (報道担当)          電話 : 03-3504-9798 (直通)          03-3504-4411 (代表)</p>	<p><b>【お客さまのお問い合わせ先】</b>          日本郵便株式会社 お客様サービス相談センター          &lt;電話番号&gt;          0120-23-28-86          携帯電話からご利用のお客さま          0570-046-666          (通話料はお客さま負担です)          &lt;ご案内時間&gt;          平日 8:00~22:00          土・日・休日 9:00~22:00          ※おかけ間違いのないようご注意ください。</p>
---	--